



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,435	13.3	862	88.6	965	124.6	846	457.9
28年3月期第1四半期	10,093	4.5	457	2.5	429	7.3	151	△53.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 500百万円(△13.6%) 28年3月期第1四半期 578百万円(9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.96	—
28年3月期第1四半期	2.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	86,393	40,449	45.7
28年3月期	89,092	40,265	44.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,487百万円 28年3月期 39,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,380	△0.1	830	△10.6	870	4.2	750	89.1	12.36
通期	40,700	△13.5	400	△84.1	380	△83.5	950	△48.4	15.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	60,891,000株	28年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	233,179株	28年3月期	233,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	60,657,821株	28年3月期1Q	60,660,182株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、テロ事件の増加やイギリスのEU離脱問題など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、流通業およびレジャー・サービス業が減収となったものの、運輸業、不動産業および建設業が増収となり、前第1四半期連結累計期間と比較して13.3%、1,341百万円増加し、11,435百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して88.6%、405百万円増加し、862百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して124.6%、535百万円増加し、965百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して、457.9%、695百万円増加し、846百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、輸送人員の増加により、増収となりました。自動車事業では、平成27年10月に実施した呉エリアの一部路線運営効率化に伴うタイヤ縮小などにより、減収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響が緩和され、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.3%、14百万円増加して5,542百万円となりましたが、営業利益は、原油価格の下落に伴う燃料費の減少があったものの、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第1四半期連結累計期間155百万円に対し、60.9%、94百万円減少し、60百万円となりました。

#### ② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では直営部門は利用客、売上ともに増加したものの、軽油単価の下落による商事部門の売上高減少やテナント売上高減少の影響により、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数の増加に伴い増収となりました。サービスエリアにおいては、熊本地震で高速道路の通行量が減少した影響等で、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して3.3%、85百万円減少し、2,505百万円となり、営業損益は、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みの3百万円の営業損失となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、解体の着手が決定した広電第二タワービルのテナント退去による賃料収入の減少により減収となり、不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったため、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して175.4%、1,379百万円増加し、2,166百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間225百万円に対し、191.1%、431百万円増加し、657百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、防災対策の公共工事が増加したことなどにより増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.3%、3百万円増加し、1,186百万円となり、粗利益率の改善などにより、営業利益は、前第1四半期連結累計期間19百万円に対し、378.4%、73百万円増加し、93百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や法人利用、ホテル会員の宿泊利用が増加し、増収となりました。ゴルフ業では、利用者は増加したものの、一年会員入会費収入の減少により、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、ボウリングと食事のパック商品を新たに販売するなど利用者増加の取組みを行いました。ゲームコーナーの縮小により、減収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.7%、3百万円減少し、499百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間53百万円に対し、9.4%、5百万円減少し、48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が761百万円減少したほか、当社「西風新都グリーンフォートそらの」事業における業務用地の販売による「販売土地及び建物」の減少985百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少518百万円、保有する上場株式の時価下落に伴う「投資有価証券」の減少553百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2,698百万円の減少となりました。負債は、受託工事に係る前受金の増加により流動負債「その他」が817百万円増加したものの、社債を含めた有利子負債が2,720百万円減少したほか、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,377百万円により、前連結会計年度末と比較して2,883百万円の減少となりました。純資産は、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が379百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して184百万円の増加となり、自己資本比率は1.5ポイント上昇の45.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成28年5月9日)の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

当社は、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併いたしました。なお、広電興産株式会社は前連結会計年度において特定子会社には該当しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,654	4,892
受取手形及び売掛金	2,032	1,914
販売土地及び建物	6,025	5,040
未成工事支出金	168	157
商品及び製品	168	176
原材料及び貯蔵品	540	575
その他	1,795	1,276
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	16,376	14,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,652	15,441
機械装置及び運搬具(純額)	5,350	5,084
土地	42,647	42,910
建設仮勘定	675	1,278
その他(純額)	1,159	1,098
有形固定資産合計	65,485	65,812
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	689	649
無形固定資産合計	717	676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866	3,313
長期貸付金	12	12
退職給付に係る資産	1,741	1,683
その他	958	937
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	6,512	5,880
固定資産合計	72,715	72,369
資産合計	89,092	86,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385	1,243
短期借入金	10,331	8,057
1年内償還予定の社債	329	329
未払金	2,364	987
未払法人税等	695	476
未払消費税等	353	424
未払費用	845	951
預り金	1,157	1,287
賞与引当金	1,163	1,845
役員賞与引当金	31	29
その他	2,140	2,958
流動負債合計	20,798	18,590
固定負債		
社債	859	826
長期借入金	10,418	10,003
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,313	1,331
その他	5,429	5,182
固定負債合計	28,028	27,353
負債合計	48,827	45,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,976	1,976
利益剰余金	10,947	11,490
自己株式	△92	△92
株主資本合計	15,166	15,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	804
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	487	458
その他の包括利益累計額合計	24,186	23,777
非支配株主持分	911	962
純資産合計	40,265	40,449
負債純資産合計	89,092	86,393



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	10,093	11,435
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,731	8,633
販売費及び一般管理費	1,905	1,938
営業費合計	9,636	10,572
営業利益	457	862
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	168
その他	23	21
営業外収益合計	83	189
営業外費用		
支払利息	80	56
持分法による投資損失	11	12
その他	18	17
営業外費用合計	111	86
経常利益	429	965
特別利益		
工事負担金等受入額	147	163
受取補償金	-	253
その他	6	9
特別利益合計	154	426
特別損失		
固定資産除却損	174	12
減損損失	3	0
特別損失合計	178	13
税金等調整前四半期純利益	405	1,378
法人税等	237	469
四半期純利益	167	909
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	846

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	167	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	△379
退職給付に係る調整額	△35	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	410	△409
四半期包括利益	578	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	437
非支配株主に係る四半期包括利益	16	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,525	2,331	658	1,078	499	10,093	—	10,093
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	259	128	105	3	498	△498	—
計	5,527	2,591	786	1,183	503	10,592	△498	10,093
セグメント利益又は損失(△)	155	△3	225	19	53	450	7	457

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,540	2,290	2,042	1,067	494	11,435	—	11,435
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	215	124	119	5	465	△465	—
計	5,542	2,505	2,166	1,186	499	11,901	△465	11,435
セグメント利益又は損失(△)	60	△3	657	93	48	856	6	862

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。